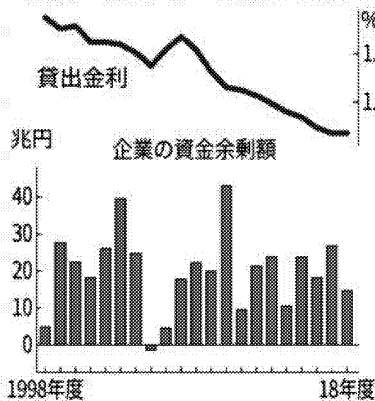


# 金融大手、社内起業に動く

メガバンクなどの金融大手が収益の底上げや顧客の開拓を狙い、新事業の開発を急いでいる。みずほフィナンシャルグループとオリックスは全社員を対象に、新ビジネスの公募を始めた。社内ベンチャーや新しい部署の設立を視野に入れる。金融緩和で資金調達ニーズや融資の収益力は落ちた。デジタル分野に対応するためにも、新事業の創出を迫られている。

みずほは8月、全連結子会社を対象に「次世代金融推進プロジェクト」を始めた。融資や決済などの伝統的な業務にとどまらず、介護といった非金融分野で新しいビジネスの提案を募る。経営陣が事業化できると判断すれば、予算の計上や新たな法人や新部署を立ち上げる。「上意下達」で新事業への取り組みが鈍かった銀行文化の改革も目

金利は低下しカネ余りも続く



(出所)日銀。金利は国内銀行の新規。企業は民間非金融法人企業

## みずほFG・オリックス、社員に公募

# デジタル対応にも注力

指す。フィンテックを手掛ける新興企業と共同でビジネスを立ち上げることが考えられる。介護や人材仲介など成長性のある分野で新たなビジネスを立ち上げる案なども想定する。銀行はフィンテックなどへの出資を通じて利益を得ることができる。みずほはSNS（交流サイト）のLINEと銀行を新設する計画で、異業種との連携を深めている。これ以外にも外部との連携や新事業の提案を社内から募り、顧客を開拓する狙いがある。

三菱UFJ銀行は8月、行員が週1〜2日程で、スタートアップなどの外部企業で働ける人事制度を始めた。財務などを助言し、関係を深める狙いがある。三井住友フィナンシャルグループは預金残高やクレジットカールの購買履歴を活用したマーケティングなどの新ビジネスの開発に向けて動いている。

企業に融資する銀行は事業会社への出資などを制限され、新事業の開発が遅れてきた。一方で金融とIT（情報技術）を融合したフィンテックが広がり、規制の見直しが進む。16年に成立した改正銀行法では、銀行がフィンテック企業や地域商

社に5%超を出資できるようにになった。長引く低金利で金融機関の収益力は下がっている。国内銀行の貸出約定平均金利（新規）は1998年度は2%近くあったが足元は0.7%を下回る。企業は金融負債よりも金融資産の方が多い状態が10年以上続いており、18年度は14兆円の資金余剰となった。顧客ニーズは資金調達から、事業承継やビジネス機会の発掘などに移っている。

オリックスもグループ68社を対象に、社内からの事業公募を始めた。すでに約170件の事業案が集まり、約10件まで絞り込んだ。次世代移動サ

の外部企業で働ける人事制度を始めた。財務などを助言し、関係を深める狙いがある。三井住友フィナンシャルグループは預金残高やクレジットカールの購買履歴を活用したマーケティングなどの新ビジネスの開発に向けて動いている。

企業に融資する銀行は事業会社への出資などを制限され、新事業の開発が遅れてきた。一方で金融とIT（情報技術）を融合したフィンテックが広がり、規制の見直しが進む。16年に成立した改正銀行法では、銀行がフィンテック企業や地域商

社に5%超を出資できるようにになった。長引く低金利で金融機関の収益力は下がっている。国内銀行の貸出約定平均金利（新規）は1998年度は2%近くあったが足元は0.7%を下回る。企業は金融負債よりも金融資産の方が多い状態が10年以上続いており、18年度は14兆円の資金余剰となった。顧客ニーズは資金調達から、事業承継やビジネス機会の発掘などに移っている。

オリックスもグループ68社を対象に、社内からの事業公募を始めた。すでに約170件の事業案が集まり、約10件まで絞り込んだ。次世代移動サ